



平成19年11月21日

各 位

会社名 オンキヨー株式会社
代表者名 代表取締役社長 大脳直人
(JASDAQ・コード6729)
問合せ先
役職・氏名 取締役常務執行役員経営管理本部長 岡谷茂美
電話 03-3242-0100

株式交換によるテクノエイト株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

平成19年11月21日開催の当社取締役会において、当社は平成20年1月25日を期して、下記のとおり、株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）によりテクノエイト株式会社（以下、「テクノエイト」といいます。）を完全子会社とすることを決定し、テクノエイトと株式交換契約を締結することといたしましたので、お知らせいたします。

本株式交換については、当社の平成19年12月19日開催予定の臨時株主総会にて承認を受ける予定です。

記

1. 株式交換の目的

(1) 株式交換によるテクノエイトの完全子会社化の目的

当社および当社グループは、後述の理由（本書2ページ「() 株式交換の相手会社をテクノエイトとした理由」をご参照下さい。）により増加傾向にあるアルミ材部品の需要を背景に、テクノエイトを完全子会社化することにより、同社の持つ高いアルミプレス加工技術を当社グループに取り込み、当社事業の積極展開により企業価値の向上を図ります。一方テクノエイトは、当社グループのグローバルな事業展開の下に、国内外の事業基盤を強化・充実させ、業容の拡大などの事業革新を図ります。

当社グループとしては、上記目的に加え、テクノエイトの完全子会社化により事業ポートフォリオのバランス化ならびに外需傾斜の低減を図り、もって当社グループの安定的・継続的成長を実現する磐石な体制を整えます。

そして当社は、この新体制の下、多様化する消費者ニーズや急激な技術革新、デフレ、過当競争といった環境変化が目まぐるしいAVC（オーディオ・ビジュアル・コンピューター。以下、「AVC」といいます。）市場において、イノベーションの加速、製品の差別化、新市場開拓の実現を目指してまいります。

テクノエイトについて

テクノエイトは、国内で巨大市場を成している自動車産業において、その草創期より自動車メーカーとともに歩んできた国内有数の自動車向けプレス部品メーカーであります。近年はその経営環境の変化に対応するため、東海地方随一のアルミ加工工場を設立し、市場のニーズに見合う付加価値の高いアルミプレス部品事業を強化することで、新たな成長を図っております。

自動車業界においては、軽量化と安全性の両立のニーズが近年ますます高まっており、その要請に応えるアルミプレス部品の提供は、ハイブリッド車や高級車を中心に今後とも重要な位置を占める事業と認識されております。これらの分野は、一般的に成熟化したといわれる自動車プレス部品事業の中で、比較的新しくかつ供給が手薄な分野であることに鑑み、テクノエイトは当該分野に係る技術開発、設備投資の強化を図っていくことが事業推進上必要であり、また今後の事業の革新を可能にするものであるとの判断により、平成17年に経営陣によるマネジメント・バイアウト(MBO)の手法による非公開化を実施しております(MBO実施後のテクノエイトの状況につき、本書3ページ「(参考)平成17年に実施したテクノエイトのマネジメント・バイアウト(MBO)の経緯とその後の展開」をご参照下さい。)。

() テクノエイトと当社の関係

当社グループとテクノエイトは、平成5年より、車載用を中心とした中・高級スピーカーのフレームにつき、ピーク時にはその総量の概ね70%を当社がテクノエイトから購入するといったビジネス上の関係にございました。もっとも近年は、競争力の維持、向上のため、当社は中国に工場を設立し、中国製プレス部品の購入も開始したことから、このテクノエイトとの取引量は大幅に減少しております。しかしながら後述のとおり、当社グループ内におけるアルミ部材部品の需要と重要性の高まりから、当社としましては、今後テクノエイトとの同部品における取引量が増えることを見込んでおります。

また上記取引関係に加え、当社の上場当初よりテクノエイトが当社株式を所有するという資本関係があり、さらに役員兼務の人的関係もあるなど、従前より友好的な関係にございます。

なお本日現在テクノエイトは、当社代表取締役である大脳直人が50.0%、大脳宗徳が12.5%、その他の親族が37.5%出資するオーエス・ホールディングが100%出資する会社であります。

() 株式交換の相手会社をテクノエイトとした理由

テクノエイトは現在、MBO実施当時に企図した事業体制や経営体制の整備、および大規模な設備投資の実施等により、市場ニーズに合う付加価値の高いアルミプレス部品の生産体制が強化され、今後さらなる飛躍に向け取り組んでいる状況にあります。

一方、当社グループにおいては、AVC製品におけるデザイン性や放熱性、制振性、堅牢性、OEM事業の車載用スピーカーにおける重量の軽さといった観点からアルミ材部品の需要と重要性が高まっており、その使用量は増加傾向にあります。

自社ブランドを掲げるAVC製品において、製品の差別化などブランドの果たす役割は大きく、デザイン性はこのブランドの確立にとって必須なものといえます。とりわけ当社のブランドは、市場で中・高級の位置にあり、現在もアルミ材の持つ重厚で高い質感を活かして

おり、今後もアルミ材部品を多用する傾向を見込んでおります。また機能面についても、電子部品の高密度化が進む現代のAVC製品における環境配慮の観点から、製品の放熱性能は非常に重要な性能の一つとなりますが、アルミ材はこの放熱性能に優れており、さらにその制振性、堅牢性なども、高品位なサウンドの実現に非常に重要な要因となり、当社のような高品位AVC製品に適しております。

また、当社グループのOEM事業における車載用スピーカーは、テクノエイトの事業と同様に、自動車メーカーからの軽量化の要請があり、やはりアルミ材部品の使用を積極的に検討しているところであります。

当社グループのアルミ材部品の使用が増加していく中で、テクノエイトが持つ高いアルミプレス加工技術は当社との事業関連性を大いに高める可能性があります。また、昨今の世界的な鋼材需給の逼迫に対しても共同仕入れを通じて材料の安定確保に資すると考えます。

テクノエイトにとっても本株式交換は、前述のアルミプレス部品に係るビジネスチャンスの可能性に加え、海外での製造・販売に豊かな経験を持つ当社グループの一員となることで、国内のみならず海外においても今後の営業基盤の強化・拡充が可能となり、またそのために必要な技術開発・設備投資等を実施する際の資金調達の手段を多様化するものとして、同社の事業基盤をさらに強化・充実させ、もって同社の一層の業容拡大を図ることに資するものと考えております。

そして、日本の基幹産業ともいえる家電産業と自動車産業をビジネスフィールドとしている中堅メーカーである当社とテクノエイトは、ビジネス上のベクトルについて軌を一として、かつ両社それぞれのビジネス分野において高付加価値を訴求していき、グループ一体で改革を加速させ、グループ全体として企業価値を増大することが可能と考えております。

(参考) 平成17年に実施したテクノエイトのマネジメント・バイアウト(MBO)の経緯とその後の展開

テクノエイトの属する国内自動車プレス部品の製造業界は、従来、受注面で自動車メーカーの好調な業績を背景に比較的安定した推移を示しておりましたが、製品としては成熟化したものも多く、また部品調達のグローバル化の中で、取引先からの継続的な原価低減の要請等により、収益面では年々厳しくなる事業環境にありました。かかる環境の下、テクノエイトも、収益性について頭打ちの状況にあり、従来路線の単なる延長線上の経営では、中期的には斜陽化するリスクにさらされておりました。

この事業環境に鑑み、テクノエイトは、企業価値拡大のために、プレス事業における得意部品の確立、組織体制の見直し、技術部門の強化等を図ることにより、顧客ニーズを的確に把握する提案型営業を可能とし付加価値を増大することで収益力の強化を目指す必要があると考えました。そして、大規模な新規設備投資および技術開発投資のリスクを経営陣が自ら取り、一方で、経営環境の変化に対応した機動的な経営戦略・施策を迅速に実行できる体制整備を図る目的で、平成17年に経営陣によるMBOを実施いたしました。

そして現在当社としましては、テクノエイトについて、MBO実施当時に企図した事業体制や経営体制の整備、収益基盤の確立に向け、自動車の軽量化に大きな効果を発揮するアル

ミボディ部品、側面衝突の安全性を確保するドア・（ハイテン）リンフォース等の新規分野を中心に34億円強の設備投資を実施することで、今後のさらなる企業価値向上のための体制が整った状況であると判断しております。

事業ポートフォリオのバランス化について

当社および当社グループは、自社ブランドを冠するオーディオを中心とした民生用電子機器を製造・販売する「A V C事業」と他社ブランドの車載用スピーカーや他社のテレビ、ゲーム機器向けのスピーカー部品を製造・販売する「O E M事業」を行っております。これら両事業はともに、当社グループが長年培った音の技術・ノウハウとブランド力をその競争優位の源泉にしており、A V C事業が「開発投資型事業」であるのに対し、O E M事業は「設備投資型事業」と言えます。

このうちA V C事業は、デジタル技術の発展や消費者の嗜好、ライフスタイルの変容が大きく影響し、優れた新技術・新製品の急激な普及が実現可能な反面、開発投資リスクが高い事業となっております。また、iPod(R)といったデジタルオーディオプレーヤーが急激に普及した影響も大きく、既存のオーディオ市場が縮小傾向にあるとともに、デジタル技術を活かした新たな製品の投入や新市場開拓が求められています。他方、O E M事業は、日本経済の基幹産業ともいえる自動車、テレビ、ゲーム機器などの巨大な市場へのスピーカー部品の供給を行っており、設備投資の負担があるものの、比較的安定的な事業となっております。これまで当社グループでは、これらの事業バランスが概ね「A V C事業：O E M事業 = 75：25」となっておりました。

また、直近では、当社グループはこのA V C事業において、C D以上のサウンドクオリティを実現する、高品質音楽配信事業の開始やオーディオコンピューター「HDC-1.0」の発売など積極展開を図り、さらに本年8月にはP Cメーカーである株式会社ソーテック（以下、「ソーテック」といいます。）を子会社化し、P C事業を強化するとともにデジタル技術を積極的に蓄積、吸収、活用しております。しかしながら、これらの積極展開の結果、当社グループの事業バランスは、開発投資リスクの高いA V C事業への傾斜が進み、「A V C事業：O E M事業 = 85：15」となる見込みとなりました。

そこで、当社は、前述のとおり、国内有数の自動車向けプレス部品メーカーであり、世界トップクラスの自動車メーカーとも密接な取引関係にあるテクノイトを完全子会社化することでO E M事業を強化し、「A V C事業：O E M事業 = 65：35」と事業ポートフォリオのバランス化を図りたいと考えています。

外需傾斜の低減

当社グループは、巨大なマーケットを有する米国でのオーディオ事業も積極的に展開しており、これまで概ね、連結売上高ベースで「国内：海外 = 40：60」と外需のウェイトが高い傾向にありました。この比率は、ソーテックの子会社化により「国内：海外 = 50：50」となり、さらにこの度のテクノイトの子会社化により「国内：海外 = 60：40」と、内需主導型に転換することとなります。この結果、為替リスク等の予期できないリスクに強い事業体制が整うものと考えます。

さらに上記のA V C事業およびO E M事業における事業バランスを合わせて国内、海外それぞれの売上高比率を概算すると、本株式交換の実施により最終的に「国内向けA V C事業」、「海外向けA V C事業」および国内需要を中心に形成される「O E M事業」のそれぞれの割合が、連結売上高ベースでおよそ3分の1ずつとなり、事業ポートフォリオ上極めてバランスの取れたものになります。これにより当社株主にとりましては、両社シナジーの追求に加え、事業ポートフォリオの適正化、および事業リスクの分散による収益性の安定化により、今後当社の企業価値向上による還元が期待できるものと考えております。

(2) 株式交換を採用した理由について

当社とテクノイトは、上記の内容を骨子として、鋭意協議し、両社がグループを形成することが、各社の経営資源を結集し、「家電産業と自動車産業をターゲットに積極展開を図る、強固な経営基盤を有した企業集団」の構築を可能にするとの判断に至りました。

この判断を踏まえ当社は、テクノイトとの組織再編（以下、「本組織再編」といいます。）の方法について、当社株主の皆様を最も配慮しつつ、当社の財務バランスも含めて上記のような企業集団の構築達成のためにどのような組織再編の方法が望ましいかという観点から、テクノイトと協議、検討を進めました。

その結果、本組織再編については、規模面に加えて、ONKYOブランドを継続して高めていくという基本方針により当社を親会社とすることとし、また当社が上場維持することが望ましいものと判断いたしました。また、平成19年9月30日現在の、総資産が49,490,429千円、有利子負債が17,481,440千円という当社の財務・負債構成ならびに有利子負債の減少による中長期的な財務体質の改善目標を考慮し、その他の組織再編の手法と比較して、現金交付を伴わない株式交換が望ましいと判断いたしました。加えて、株式交換の方法による場合、株主の皆様にとりまして本株式交換についてご承認頂くか否かの判断を仰ぐプロセスを経るものであることも株式交換の手法とした判断材料の一つであります。

本株式交換の結果、当社株式について希薄化（当社の発行済株式総数は、現状23,666,600株より40,424,600株となり、希薄化の程度は70.81%となります（潜在株式を除くベース）。）が生じることとなりますが、テクノイトの資産と前述の事業を受け継ぐことになり、当社の企業価値は向上するものと考えます。また、当社といたしましては、本株式交換を実施し、経営資源の最適配分を早期に実現することにより、上記に説明しました事業ポートフォリオのバランス化および外需傾斜の低減による収益基盤の強化、それを踏まえた両社グループ化のシナジー発揮により当社グループ全体の企業価値を一層高めるものとして、当社株主の皆様の一層のご期待にお応えできるものと考えております。

(3) オーエス・ホールディングの保有方針について

本株式交換の結果、テクノイトの親会社であるオーエス・ホールディングが、当社の筆頭株主になる見込みです。そこで当社としましては、オーエス・ホールディングが本株式交換実施後、当社の株式についてのどのような保有スタンスを取るかについても慎重に検討いたしました。

オーエス・ホールディングは、当社代表取締役である大舘直人が50.0%、大舘宗徳が12.5%、その他の親族が37.5%（以下、「大舘直人およびその親族」といいます。）出資する会社であり、

テクノエイトに対して100%出資しております。これまで大脳直人およびその親族は、当社およびテクノエイトについて大株主かつ経営陣の一角として両社について中・長期的な視点から改革を推進してまいりました。

当社といたしましては、これまでの経緯や大脳直人およびその親族とのディスカッションも踏まえ、本株式交換実施後も、大脳直人およびその親族が中長期的な戦略のもと、引き続き両社の経営に関与する方針であり、したがってオーエス・ホールディングは当社株式について長期保有すると判断しております。

なお当社は、オーエス・ホールディングより、上記と同趣旨の内容および長期保有する予定である旨聞いております。

また、本株式交換実施後、オーエス・ホールディングは、本日現在の保有当社株式500,000株にこの度発行します当社株式16,758,000株を加えた17,258,000株を保有することとなり、本株式交換実施後の発行済株式総数40,424,600株に対し保有比率が42.7%となる見込みであります。なお、主要株主の異動の詳細等につきましては、平成19年12月19日に予定しております臨時株主総会にて、本件株式交換契約につき承認を受けた後に適宜開示する予定です。

(4) 株式交換比率の公正性を担保するための措置および利益相反を回避するための措置

当社取締役のうち、大脳直人および大脳宗徳は、代表取締役であるとともにテクノエイトの取締役であります。また上述のとおり、本日現在テクノエイトは、当社代表取締役である大脳直人が50.0%、大脳宗徳が12.5%、その他の親族が37.5%出資するオーエス・ホールディングが100%出資する会社であります。したがって当社としましては、大脳直人および大脳宗徳の両名が、当社一般株主よりも本株式交換について多くの情報を共有している可能性があることや、両名にとって有利な条件で取引が行われる可能性を排し、本株式交換における交換比率および内容その他の条件については、その公正性を担保し、当社株主利益について最大限配慮し、慎重な手続きを経る必要があると判断いたしました。

株式交換比率について、その公正性・妥当性を担保するための手続きの一環として、当社取締役会は、当社およびテクノエイトから独立したビバルコ・ジャパン株式会社(以下、「ビバルコ・ジャパン」といいます。)を第三者算定機関として選定したうえで、株式交換比率の算定を依頼いたしました。また当社取締役会は、当社およびテクノエイトから独立した大和証券エスエムピー株式会社をフィナンシャルアドバイザーとして、また当社およびテクノエイトから独立している松尾綜合法律事務所をリーガルアドバイザーとして、それぞれ選定し、各アドバイザーより適宜助言を受け、これを参考にしながら、本株式交換実施により当社の企業価値が向上するか、公正な手続を通じて当社株主の利益への配慮がなされているか等についても慎重に検討いたしました。

また、前述の通り、当社取締役の大脳直人および大脳宗徳は、テクノエイトの取締役を兼任しており、かつテクノエイトの株主であるオーエス・ホールディングの株主であることから、本株式交換に関して当社と利益が相反するおそれがあるとして、当該利益相反の回避措置として、当社の取締役会において本株式交換に関する審議および決議には参加しておらず、また当社の立場においてテクノエイトとの本株式交換に関する協議および交渉には参加しておりません。

当社としましては、これらの措置を講ずることで、本株式交換における交換比率および内容そ

その他の条件については、その公正性を担保した慎重な手続きを経た、当社株主利益について配慮したものと考えております。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株主総会基準日	平成 19 年 10 月 20 日 (土)
株式交換決議取締役会 (両社)	平成 19 年 11 月 21 日 (水)
株式交換契約締結	平成 19 年 11 月 21 日 (水)
株式交換承認臨時株主総会 (両社)	平成 19 年 12 月 19 日 (水) (予定)
株式交換の予定日 (効力発生日)	平成 20 年 1 月 25 日 (金) (予定)
株券交付日	平成 20 年 1 月 28 日 (月) (予定)

(2) 株式交換比率

会社名	オンキヨー株式会社 (完全親会社)	テクノイト株式会社 (完全子会社)
株式交換比率	1	44.1

(注) 1. 株式の割当比率

テクノイトの株式 1 株に対して、当社普通株式 44.1 株を割当て交付します。

2. 株式交換により発行する新株式数等

当社の普通株式 16,758,000 株

(3) 株式交換比率の算定根拠等

算定の基礎と経緯

株式交換比率について当社取締役会は、その公正性・妥当性を担保するための手続きの一環として、ピバルコ・ジャパンを第三者算定機関として選定したうえ、株式交換比率の算定を依頼いたしました。ピバルコ・ジャパンは、両社の株式価値分析の結果、テクノイト株式 1 株に対する当社株式の割当数を、31.1 株～47.2 株と算定し、その算定結果を株式交換比率算定書 (以下、「算定書」といいます。)として、当社取締役会に提出しております。

当社取締役会はピバルコ・ジャパンより提出を受けた算定書を参考資料として、かつ内容についてピバルコ・ジャパンに対して質問等も適宜行いながら、当社およびテクノイトの株式価値評価について慎重に検討し、公正な手続きを通じて当社株主の利益への配慮がなされているか等について配慮しながら、テクノイトとの間で度重なる協議・交渉を行ったうえで、最終的に株式交換比率について、テクノイトの株式 1 株に対して、当社普通株式 44.1 株を割当てることでテクノイトと合意に至りました。

この合意した株式交換比率は、当社の 1 株当たりの株式価値を本年 11 月 13 日から 20 日までの当社出来高加重平均である 186 円、テクノイトの 1 株当たりの株式価値を後述のとおりピバルコ・ジャパンが採用した各手法による評価結果の中央値である時価純資産価額方式により算定した 8,196 円により算定されたものであり、当社としては妥当と判断しております。

なお、当該株式交換比率は、ビバルコ・ジャパン提出の評価結果の範囲内にあります。

ビバルコ・ジャパンより提出を受けた算定書における分析および評価結果の概要は以下の通りです。

ビバルコ・ジャパンは、当社の株式価値について、客観性のある指標として多数の投資家により形成されている市場株価を分析することが望ましいと判断し、市場株価方式を採用しました。なお分析の内容は以下のとおりです。

- ・ ビバルコ・ジャパンは、当社の評価基準日を平成19年9月30日として、株価、取引量等を勘案のうえ、1ヶ月、2ヶ月、3ヶ月の出来高加重平均（VWAP）により株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を算定いたしました。なお、ビバルコ・ジャパンは、本年7月2日に公表されたソーテックとの資本・業務提携についての重要情報その他が織り込まれた株価形成のもとで株式価値を算定することが望ましいとの判断のもと、過去3ヶ月を最長とする期間を採用し1株当たりの株式価値を189～233円と算定した一方、本年11月12日に公表された中間決算についての重要情報が株価に織り込まれたと考えられる、本年11月13日から同月20日までの出来高加重平均186円も使用可能な数値であると、株式価値について分析を行った旨報告がございました。

一方、ビバルコ・ジャパンは、テクノエイトの株式価値について、非上場会社であることやMBO実施後の資本・負債の構成の異動の状態、事業環境の変化等も考慮しつつ可能な限り多くの分析手法により分析し、それらの結果を総合的に判断することが望ましいと判断し、以下のとおり、企業の収益力に着目したものとして一般的に採用され、かつ代表的な手法と考えられるディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式（以下「DCF方式」といいます。）、テクノエイトの土地に多額の含み益を有していることから、一定時点における企業の価値を保有する資産に着目して評価する手法である時価純資産価額方式およびテクノエイトに類似すると考えられる類似公開企業の株価と財務数値の倍率をもとに企業価値を算定する手法であり、株式市場からの客観的な株式価値算定方法として一般的に採用されている類似会社比較方式により分析を行いました。

DCF方式では、テクノエイトより提出を受けた事業計画に基づき、同社へのインタビューや資料も参考にしながらテクノエイトが将来獲得することを期待されるキャッシュ・フローを算出し、それを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、1株当たりの株式価値8,922円と算定いたしました。

時価純資産価額方式では、テクノエイトの土地等の重要と判断した資産・負債について時価評価を実施し、その税効果も加味して1株当たりの株式価値を8,196円と算定いたしました。類似会社比較方式では、テクノエイトと事業内容および規模の面で比較可能と考えられる上場企業の総企業価値に対するEBITDA倍率等を求め、その比較を通じてテクノエイトの1株当たりの株式価値を7,245円と算定いたしました。

そしてビバルコ・ジャパンは、～の各手法により算定した結果の最大値と最小値を採用し、それらの株式価値によりレンジをつくり、テクノエイトの1株当たりの株式価値を7,245円～8,922円と分析しております。

ピバルコ・ジャパンは、上記のとおり、当社およびテクノエイトの株式価値をそれぞれ分析し、それらの結果を総合的に勘案し、テクノエイト株式1株に対する当社株式の割当株数について、31.1株～47.2株と算定しております。なお、～について、当該1株当たりの株式価値を算出する際に採用したテクノエイトの発行済株式の数は本日時点である380,000株であり、テクノエイトがMBOを実施した際（平成17年11月10日発表時点）の同社の発行済株式数（12,013,150株。自己株式23,866株を含む。）とは異なります。なお、MBO実施時のテクノエイトの株式価値の総額（100%）が約66億円であるのに対して、ピバルコ・ジャパンの算定結果に基づく本株式交換実施時のテクノエイトの株式価値の総額（100%）は約27億円～約34億円となります。この株式価値の差は、MBO実施時と本株式交換発表時の資本・負債の構成の異動、事業環境の変化等によるものです。

算定機関との関係

算定機関であるピバルコ・ジャパンは、当社およびテクノエイトと人的関係、取引関係、資本関係はございません。

（4）株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 株式交換当事会社の概要

（平成19年9月30日現在）

（1）商号	オンキヨー株式会社（連結） （完全親会社）	テクノエイト株式会社（単体） （完全子会社）
（2）事業内容	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPC周辺製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品ならびに車載用、家電用スピーカー等の製造・販売	自動車部品、家庭用電気機器部品のプレス加工、溶接、塗装、組付、および電子機器、医療機器、福祉機器、計量器の開発・設計、製造および販売
（3）設立年月日	昭和21年9月17日	昭和23年9月2日
（4）本店所在地	大阪府寝屋川市日新町2番1号	愛知県瀬戸市暁町1番地
（5）代表者の 役職・氏名	代表取締役会長兼社長 大舘 直人	代表取締役社長 大舘 時久
（6）資本金の額	1,866,531千円	380,000千円
（7）発行済株式数	23,666,600株（平成19年10月31日現在）	380,000株
（8）純資産	11,924,883千円	1,559,164千円
（9）総資産	49,490,429千円	15,674,763千円
（10）事業年度の末日	3月31日	3月31日
（11）従業員数	3,373名	367名

(12) 主要取引先	(株)ヤマダ電機 (株)ヨドバシカメラ (株)ビックカメラ (株)コジマ CIRCUIT CITY STORES, INC. 富士通テン(株) 他	トヨタ自動車(株) トヨタ紡織(株) トヨタ車体(株) セントラル自動車(株) ダイハツ工業(株) (株)デンソー 三菱自動車工業(株) 他																
(13) 大株主および 持株比率	<table border="0"> <tr> <td>大舘 直人</td> <td>16.9%</td> </tr> <tr> <td>テクノエイト(株)</td> <td>8.5%</td> </tr> <tr> <td>ACTIV Investments Fund L.P.</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>オンキヨー従業員持株会</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>オーエス・ホールディング(株)</td> <td>2.1%</td> </tr> </table>	大舘 直人	16.9%	テクノエイト(株)	8.5%	ACTIV Investments Fund L.P.	7.9%	(株)三井住友銀行	4.5%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.4%	オンキヨー従業員持株会	2.8%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2.4%	オーエス・ホールディング(株)	2.1%	オーエス・ホールディング(株) 100.0%
大舘 直人	16.9%																	
テクノエイト(株)	8.5%																	
ACTIV Investments Fund L.P.	7.9%																	
(株)三井住友銀行	4.5%																	
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.4%																	
オンキヨー従業員持株会	2.8%																	
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2.4%																	
オーエス・ホールディング(株)	2.1%																	
(14) 主要取引銀行	中央三井信託銀行(株) (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行	中央三井信託銀行(株) (株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行																
(15) 当事会社間の関係等	<table border="0"> <tr> <td>資本関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td></td> </tr> </table>	資本関係		人的関係		取引関係		関連当事者への該当状況		<table border="0"> <tr> <td>テクノエイトは当社発行済株式の8.5%を保有しております。</td> </tr> <tr> <td>当社取締役である大舘直人および大舘宗徳はテクノエイトの取締役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取引量は若干ではありますが、当社は車載用を中心とした中・高級スピーカーのフレーム等につきテクノエイトから購入しています。</td> </tr> <tr> <td>テクノエイトは、当社の大株主であり、また当社取締役である大舘直人および大舘宗徳ならびにその他親族が100%出資するオーエス・ホールディングの子会社であり、したがって当社の関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>	テクノエイトは当社発行済株式の8.5%を保有しております。	当社取締役である大舘直人および大舘宗徳はテクノエイトの取締役を兼務しております。	取引量は若干ではありますが、当社は車載用を中心とした中・高級スピーカーのフレーム等につきテクノエイトから購入しています。	テクノエイトは、当社の大株主であり、また当社取締役である大舘直人および大舘宗徳ならびにその他親族が100%出資するオーエス・ホールディングの子会社であり、したがって当社の関連当事者に該当します。				
資本関係																		
人的関係																		
取引関係																		
関連当事者への該当状況																		
テクノエイトは当社発行済株式の8.5%を保有しております。																		
当社取締役である大舘直人および大舘宗徳はテクノエイトの取締役を兼務しております。																		
取引量は若干ではありますが、当社は車載用を中心とした中・高級スピーカーのフレーム等につきテクノエイトから購入しています。																		
テクノエイトは、当社の大株主であり、また当社取締役である大舘直人および大舘宗徳ならびにその他親族が100%出資するオーエス・ホールディングの子会社であり、したがって当社の関連当事者に該当します。																		

(注) 金額は単位未満を切捨て、比率は小数点第二位を四捨五入して表示しております。

(16) 最近3年間の業績

決算期	オンキヨー株式会社(連結) (完全親会社)			テクノエイト株式会社(単体) (完全子会社)		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高 (千円)	44,424,242	45,050,799	46,485,656	11,917,067	13,718,770	16,494,994
営業損益 (千円)	777,954	519,764	803,851	471,623	147,969	321,216
経常損益 (千円)	348,632	626,672	590,969	951,231	320,688	435,221
当期純損益 (千円)	369,002	894,342	557,531	169,998	158,314	130,023
1株当たり 当期純損益	17.88円	43.14円	26.89円	22.40円	14.18円	342.17円
1株当たり 年間配当金	5.00円	5.00円	5.00円	10.00円	5.00円	0.00円
1株当たり 純資産額	409.14円	384.34円	386.50円	669.15円	668.44円	4,480.72円

(注) 金額は単位未満を切捨てて表示しております。

4. 株式交換後の完全親会社の状況

(1) 商号	オンキヨー株式会社
(2) 事業内容	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPC ペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品 ならびに車載用、家電用スピーカーおよび自動車部品等の製 造・販売
(3) 本店所在地	大阪府寝屋川市日新町2番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 大拙 直人
(5) 資本金の額	1,866,531 千円
(6) 総資産(連結)	現時点では確定しておりません。確定次第速やかにお知らせい たします。
(7) 純資産(連結)	現時点では確定しておりません。確定次第速やかにお知らせい たします。
(8) 事業年度の末日	3月31日

(9) 会計処理の概要

本株式交換にともなう会計処理ならびにのれんの金額等に関しては、現時点では未定であり
確定次第速やかにお知らせいたします。

(10) 株式交換による業績への影響の見通し

テクノエイトの完全子会社化の影響、その他当社の連結業績等に与える影響につきましては、
詳細が確定次第お知らせいたします。

以 上